

【総論編】

// 本県における土地利用の概要 //

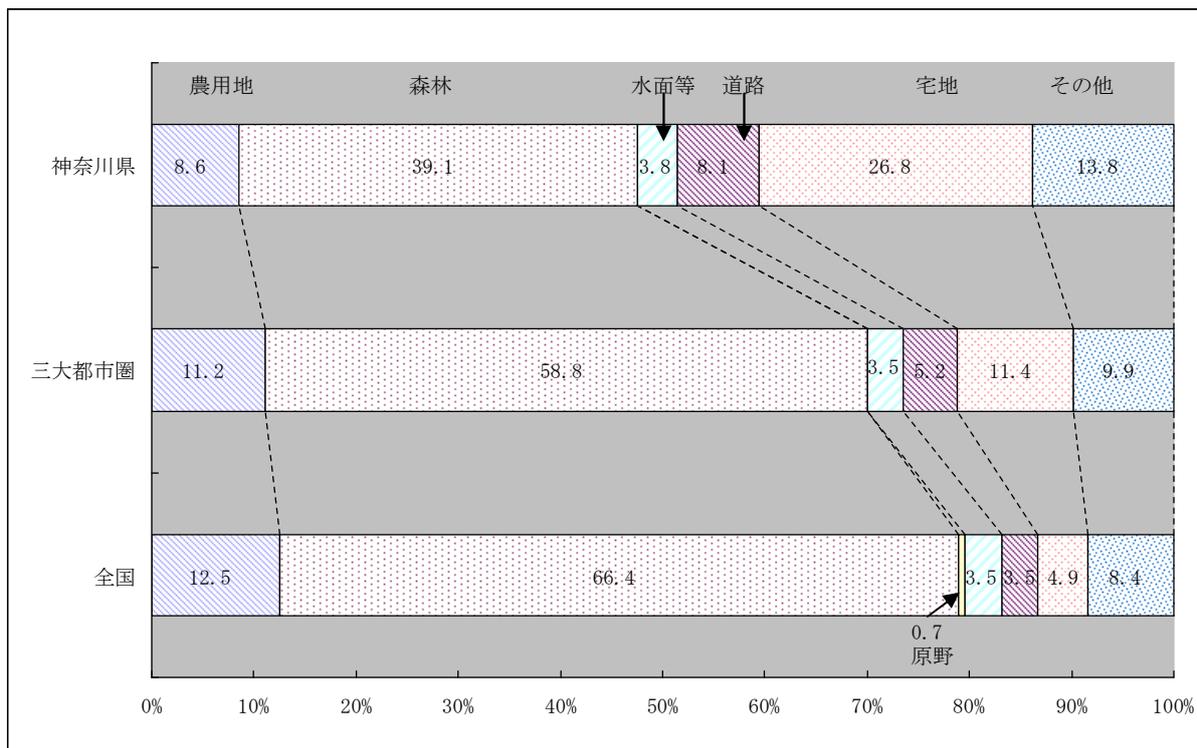
○ 本県の土地利用は、全国平均や三大都市圏の平均に比べ、宅地・道路といった都市的土地利用の割合が著しく高い。また、地域別の土地利用の割合を見ると、横浜や川崎を含む東部地域は都市的土地利用が高い一方、西部地域は農林業的土地利用が高い。

※以下、各数値は四捨五入しているため、計とその内訳が一致しない場合がある。

平成20年10月における本県の土地利用の内訳は、農用地20,700ha（8.6％）、森林94,352ha（39.1％）、宅地64,780ha（26.8％）、道路19,451ha（8.1％）、水面・河川・水路9,077ha（3.8％）、その他（公園、ゴルフ場など上記項目に該当しないもの）33,224ha（13.8％）となっている。

これを全国の土地利用と比べると、本県は宅地・道路といった都市的土地利用の比率（34.9％）が高く、全国（8.4％）と比較して4倍以上、三大都市圏¹の平均（16.6％）と比較しても2倍以上となっており、本県の都市的土地利用の比率は著しく高くなっている。

【本県・三大都市圏・全国の土地利用の内訳の比較（単位：％）】



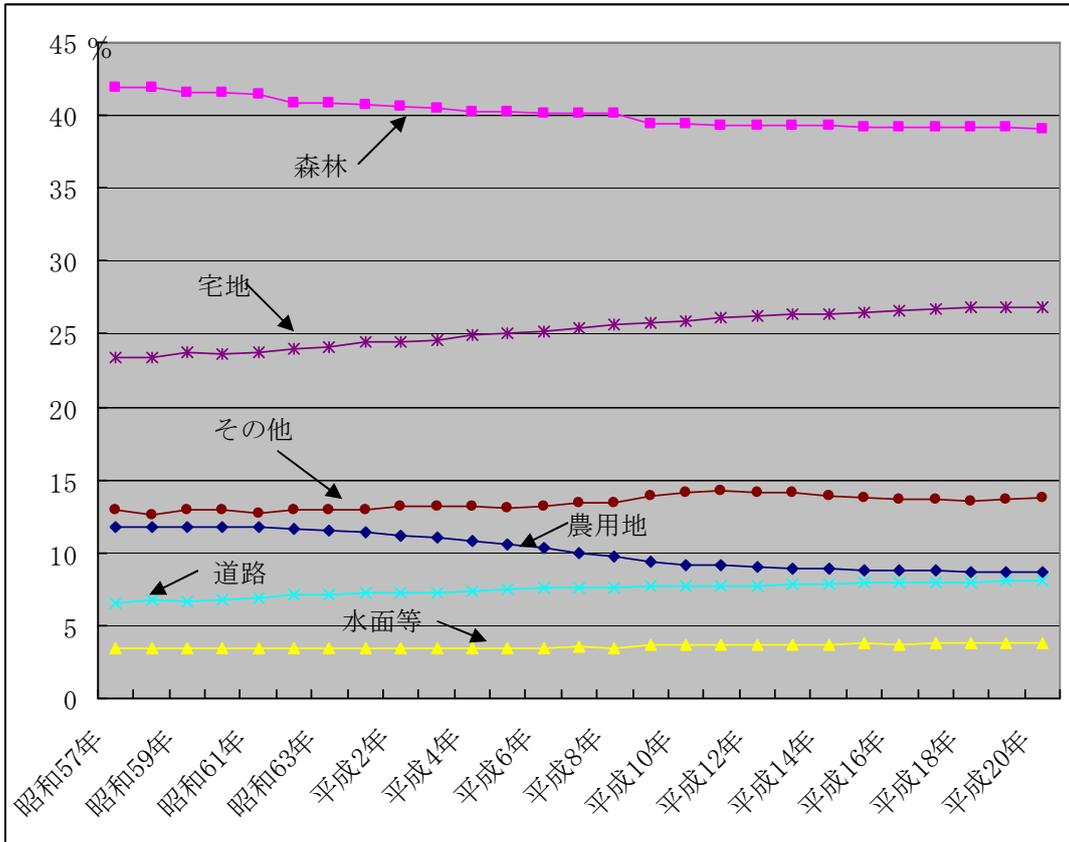
資料：国土交通省「土地利用現況把握調査」（平成20年度）

注：上記グラフの数値のうち、本県の数値は平成20年10月現在の数値であるが、三大都市圏及び全国の数値は平成19年10月現在の数値である。

¹ 埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の1都2府8県を指す。

また、本県の昭和57年から平成20年までの土地利用の内訳の推移を見ると、農林業的土地利用（森林及び農用地）の減少傾向と、都市的土地利用（宅地及び道路）の増加傾向が続いている。

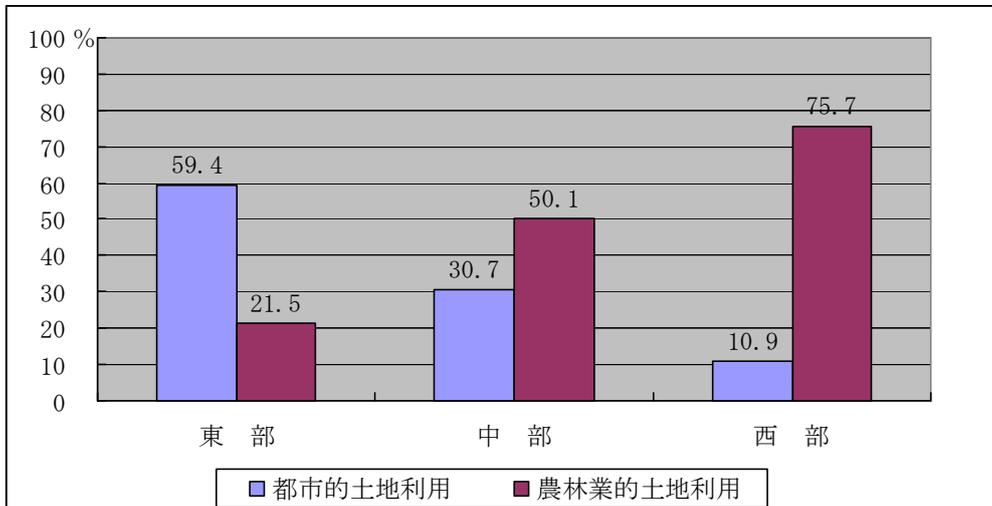
【土地利用の内訳の推移（単位：％）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

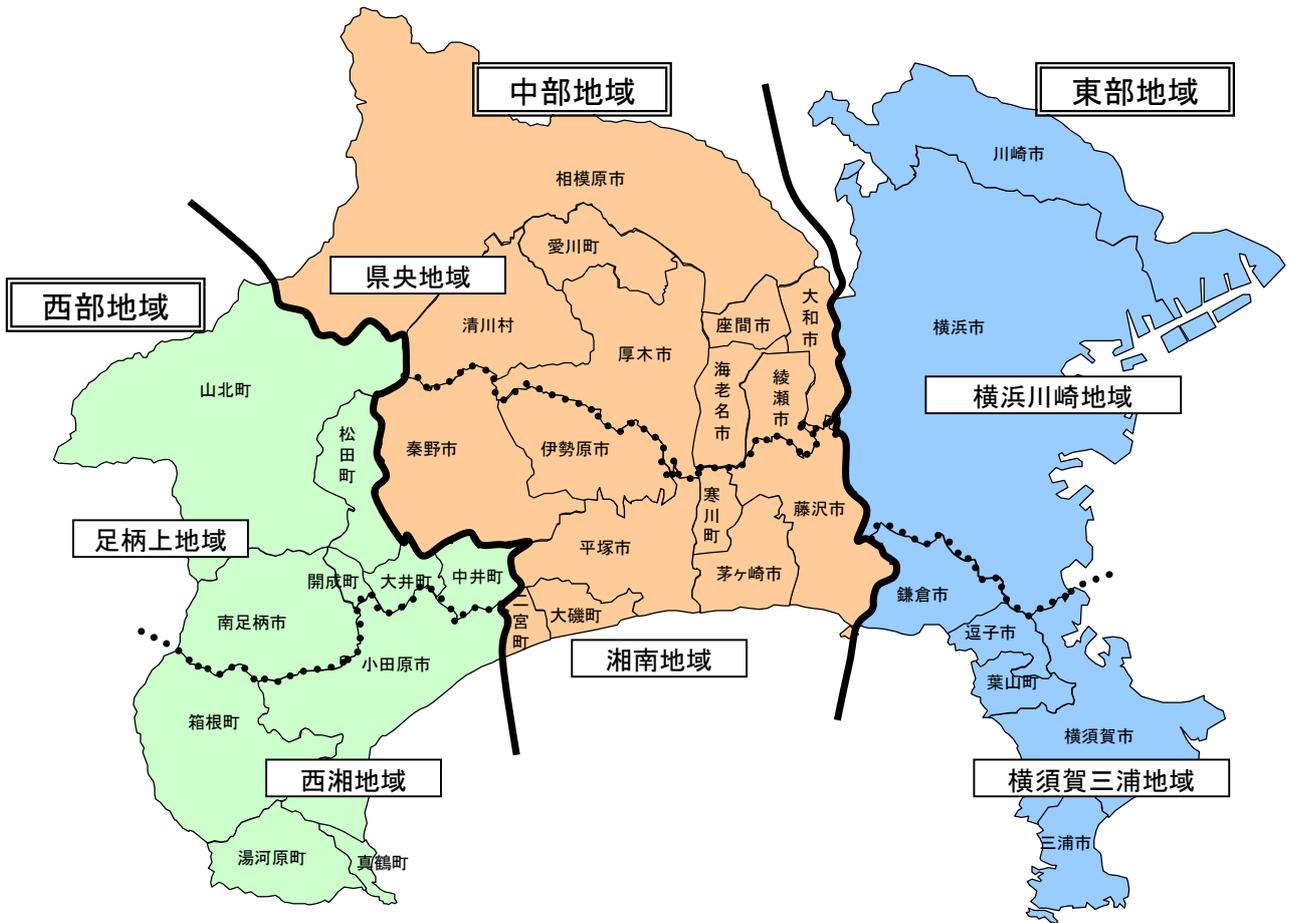
さらに、県内における地域別の土地利用の割合を見ると、東部、中部、西部の順で都市的土地利用の割合が低くなる一方、農林業的土地利用の割合が高くなっていることがわかる。

【県内の地域別土地利用の割合（単位：％）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

【地域別区分】



東部地域	横濱川崎地域	横浜市、川崎市
	横須賀三浦地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
中部地域	県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
	湘南地域	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
西部地域	足柄上地域	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
	西湘地域	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

【各論編】

1 地域別土地利用の状況

- 本県を、東部・中部・西部の区分で、それぞれを更に横浜川崎地域及び横須賀三浦地域（東部）、県央地域及び湘南地域（中部）、足柄上地域及び西湘地域（西部）の6地域に分けた場合、土地利用については次のような特徴を有している。
- ・ 横浜川崎地域は、都市的土地利用の割合が6地域の中で突出して高い地域である。
 - ・ 横須賀三浦地域は、都市的土地利用の割合が比較的高い一方で、農用地の割合も比較的高い地域である。
 - ・ 県央地域は、水面・河川・水路の割合が6地域の中で最も高い地域である。
 - ・ 湘南地域は、農用地の割合が6地域の中で最も高い地域である。
 - ・ 足柄上地域は、農林業的土地利用の割合が6地域の中で最も高い地域である。
 - ・ 西湘地域は、足柄上地域に次いで農林業的土地利用の割合が高い地域である。

（1）横浜川崎地域

面積は58,008ha（平成20年10月現在、以降データの時点は同じ）となっており、県土面積の24.0%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地が3,630ha（地域面積の6.3%）、森林4,622ha（同8.0%）、水面・河川・水路1,677ha（同2.9%）、道路7,926ha（同13.7%）、宅地30,654ha（同52.8%）、その他9,499ha（同16.4%）となっており、道路・宅地といった都市的土地利用の割合（66.5%）が、県全体（34.9%）の2倍近くに達しており、他の地域と比較して都市的土地利用の割合が突出して高くなっている。

（2）横須賀三浦地域

面積は20,696haで、県土面積の8.6%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地1,926ha（地域面積の9.3%）、森林6,736ha（同32.5%）、水面・河川・水路100ha（同0.5%）、道路1,710ha（同8.3%）、宅地6,476ha（同31.3%）、その他3,748ha（同18.1%）となっている。

県全体と比較して、①都市的土地利用の割合が高くなっている一方（県34.9%、本地域39.6%）、②農用地の割合も高い（県8.6%、本地域9.3%）。

（3）県央地域

面積は62,165haで、県土面積の25.7%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地が4,622ha（地域面積の7.4%）、森林29,859a（同48.0%）、水面・河川・水路3,563ha（同5.7%）、道路4,233ha（同6.8%）、宅地11,927ha（同19.2%）、その他7,961ha（同12.8%）となっている。

6地域の中では、水面・河川・水路の割合が最も高い。

(4) 湘南地域

面積は37,186haで、県土面積の15.4%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地が5,977ha（地域面積の16.1%）、森林9,565ha（同25.7%）、水面・河川・水路1,488ha（同4.0%）、道路3,438ha（同9.2%）、宅地10,932ha（同29.4%）、その他5,786ha（同15.6%）となっている。

この地域は、農用地の割合が6地域の中で最も高い。

(5) 足柄上地域

面積は38,037haで、県土面積の15.7%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地が2,289ha（地域面積の6.0%）、森林29,067ha（同76.4%）、水面・河川・水路971ha（同2.6%）、道路1,103ha（同2.9%）、宅地1,658ha（同4.4%）、その他2,949ha（同7.8%）となっている。

この地域は、農林業的土地利用（農用地・森林）の割合が極めて高く（82.4%）、特に丹沢山地など大規模な森林を有しているため、森林の割合が6地域の中でも突出して高くなっている。

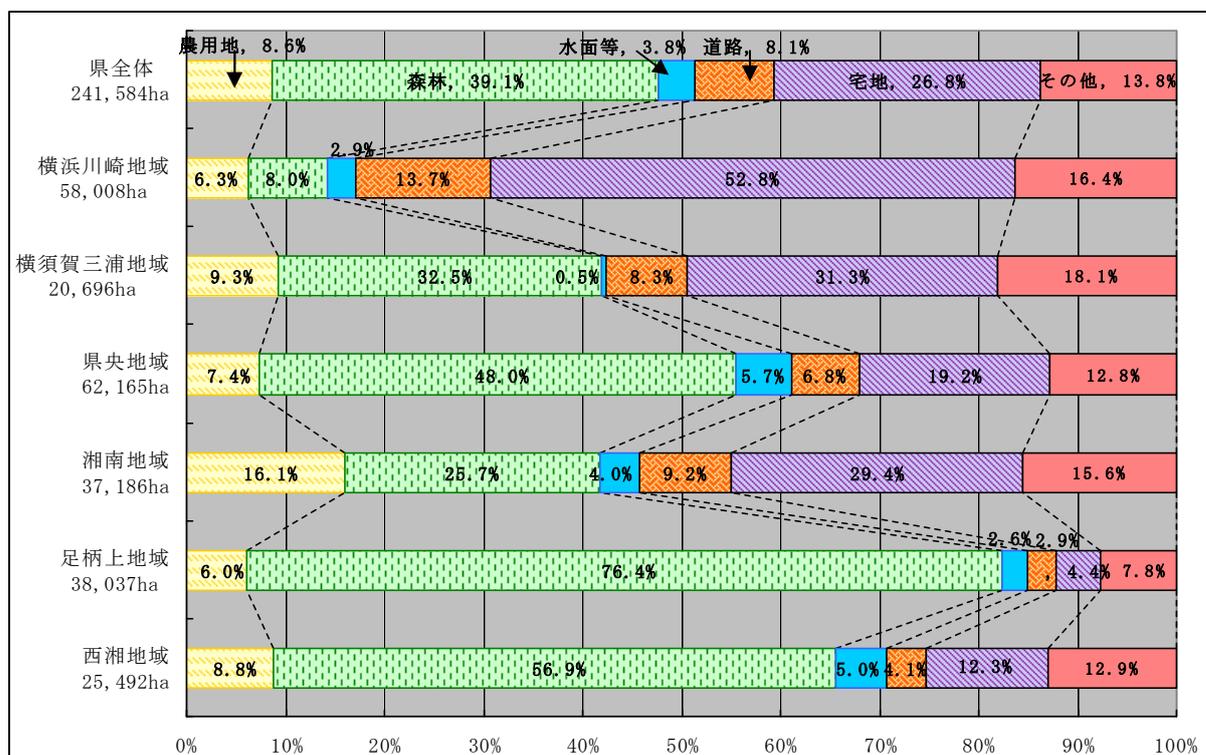
(6) 西湘地域

面積は25,492haで、県土面積の10.6%を占めている。

土地利用の内訳は、農用地が2,238ha（地域面積の8.8%）、森林14,502ha（同56.9%）、水面・河川・水路1,280ha（同5.0%）、道路1,041ha（同4.1%）、宅地3,132ha（同12.3%）、その他3,299ha（同12.9%）となっている。

この地域は、足柄上地域に次いで農林業的土地利用の割合が高い（65.7%）。

【6地域の土地利用の状況の比較（単位：%）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

2 利用区分別の土地利用の状況

(1) 農用地

○ 本県の農用地面積は減少傾向が続いており、昭和57年から平成20年までの26年間で7,700ha（年平均約296ha）減少している。

本県の農用地面積は、平成20年10月現在20,700ha、県土面積に占める割合は8.6%であり、全国平均（12.5%）と比較して低い。

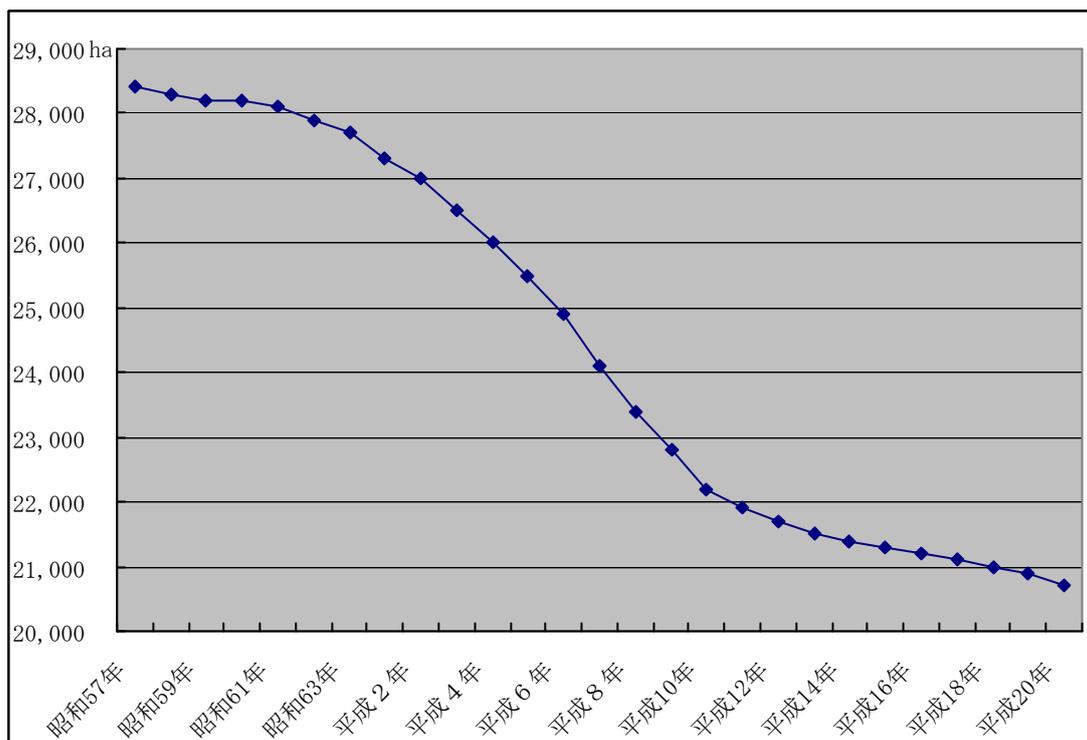
人口1人あたりの農用地面積は23.4㎡であり、全国の372.2㎡、三大都市圏の93.7㎡に比べて著しく少なくなっている。

農用地面積の推移を見ると、平成元年頃から減少のスピードが加速したが、平成12年頃からは減少のスピードは緩やかになっている。

農用地面積が減少している一因としては、耕作放棄地の増加が挙げられる（耕作放棄地については、後述の「(6)その他の土地利用 c 耕作放棄地」を参照）。

このように本県の農用地面積の減少傾向は続いているものの、本県の農業は生産性が高い。

【農用地面積の推移（単位：ha）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

(2) 森林

○ 本県の森林は県土面積の39.1%を占めているが、昭和57年から平成20年までの26年間に6,212ha（年平均約239ha）減少している。

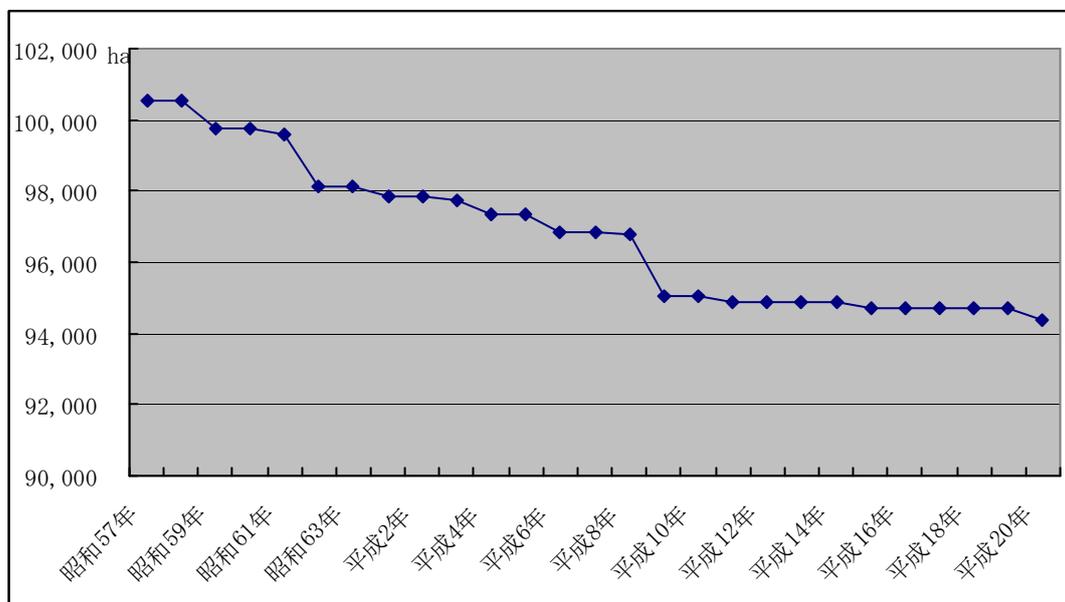
本県の森林面積は、平成20年10月現在94,352 haで、県土面積に占める割合は39.1%（全国66.4%）となっている。

人口一人当たりの森林面積は106.6㎡と、全国の1,973.6㎡、三大都市圏の493.7㎡に比べて著しく少なくなっている。

森林面積の推移を見ると、昭和57年から平成20年まで減少傾向が続いており、26年間で6,212ha減少しているが、平成10年頃からは減少のスピードは緩やかになってきている。

なお、森林のうち、水源の涵養、土砂崩壊等の災害の防止など公益的機能を有する保安林は、平成21年3月31日現在で51,651haで、森林面積の55%を占め、全国（47%²）よりも高い比率となっている。

【森林面積の推移（単位：ha）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

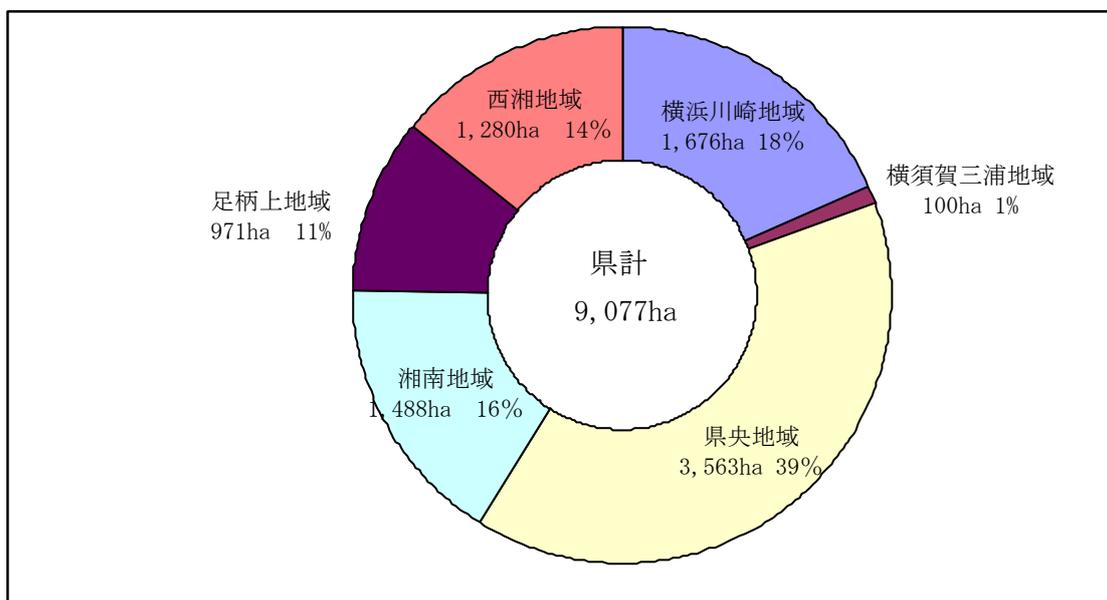
² 林野庁ホームページより

(3) 水面・河川・水路

○ 本県の水面・河川・水路の合計面積は、平成20年10月現在9,077haで、県土面積に占める割合は3.8%（全国3.5%）となっている。

本県の水面・河川・水路の合計面積は、平成20年10月現在9,077haで、県土面積に占める割合は3.8%（全国3.5%）となっている。その内訳は、水面が2,084ha、河川が6,700ha、水路293haである。水面・河川・水路の面積の推移を見ると、昭和57年から平成20年までに752ha増加している。水面・河川・水路の面積の地域別状況を見ると、相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖などの湖や相模川を擁する県央地域が39%を占める。

【水面・河川・水路の地域別状況】



資料：県「土地利用現況把握調査」

【神奈川県的主要な河川】

河川名	1級・2級の別	河川延長 (km)	県内流域面積 (km ²)
相模川	1級	55.6	672.97
境川	2級	52.1	191.95
鶴見川	1級	32.0	184.40
中津川	1級	30.2	143.42
多摩川	1級	28.4	68.22
酒匂川	2級	27.2	382.00

※1級河川とは、国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で政令で指定したものに係る河川（公共の水流及び水面をいう。以下同じ。）で国土交通大臣が指定したものをいう（河川法第4条第1項）。また、2級河川とは、河川法第4条第1項の政令で指定された水系以外の水系で公共の利害に重要な関係があるものに係る河川で都道府県知事が指定したものをいう（河川法第5条第1項）。

(4) 道路

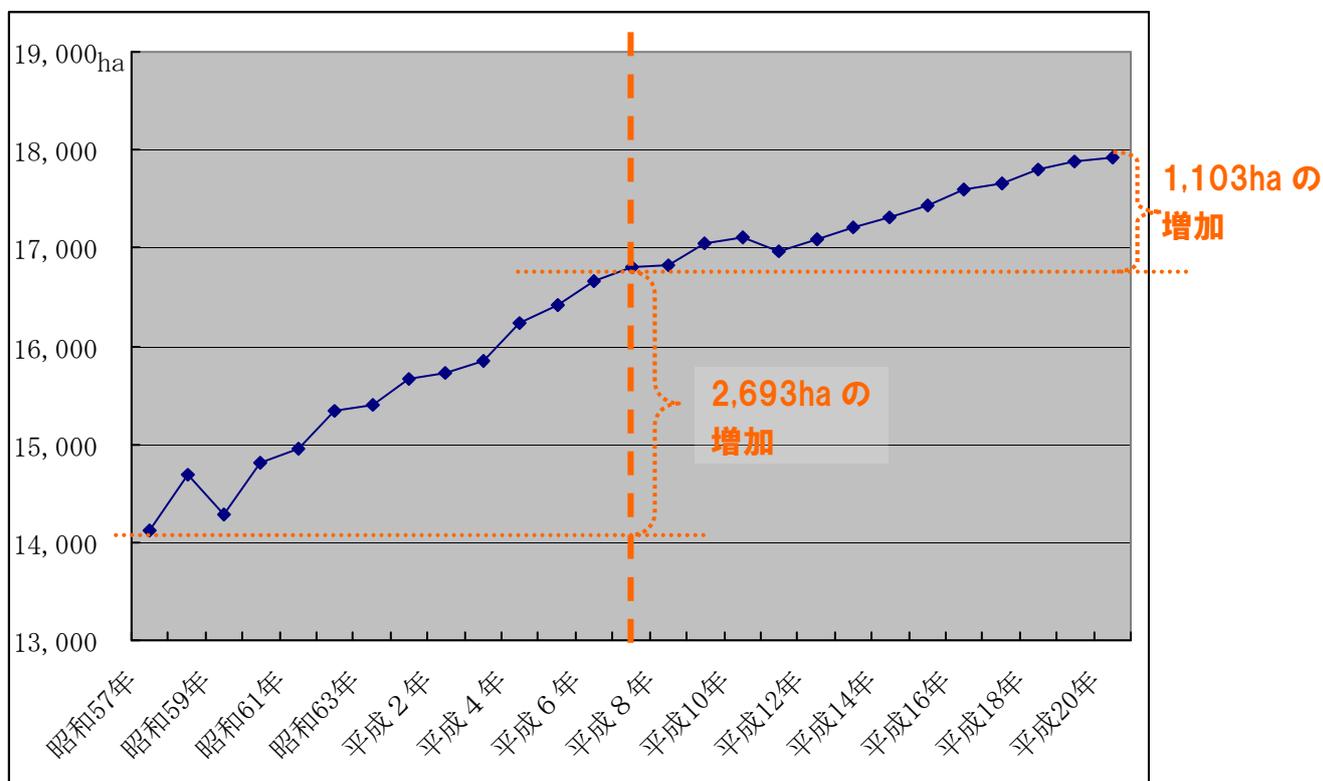
○ 本県の道路面積は、平成20年10月現在19,451haで、県土面積に占める割合は8.1%（全国3.5%）となっており、その大部分は一般道路である。

本県の道路面積は平成20年10月現在19,451 ha、県土面積に占める割合は8.1%となっており、全国平均（3.5%）の2倍以上となっている。

本県の道路面積の大部分（92%）は一般道路の面積であり、残りが農道（5%）、林道（3%）となっている。

一般道路面積の推移を見ると、全体としては右肩上がりの推移を示しているが、昭和57年から平成7年までの13年間と、平成8年から平成20年までの12年間を比較すると、前者の期間では一般道路面積の増加量が2,693haだったのに対し、後者の期間では一般道路面積の増加量は1,103haにとどまっており、一般道路面積の増加量が小さくなっていることが分かる。

【一般道路面積の推移（単位：ha）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

(5) 宅地

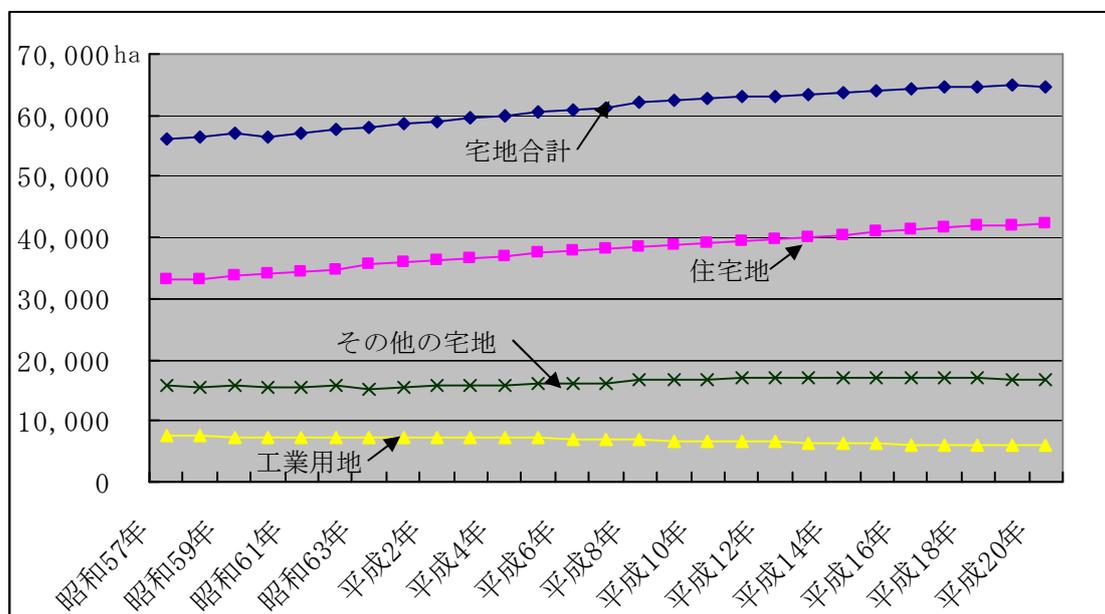
○ 本県の宅地面積は、平成20年10月現在で64,780haで、県土面積の26.8%（全国4.9%）を占めており、宅地面積の推移をみると、昭和57年から平成20年までの26年間で8,679ha増加（年平均334ha）している。

国土利用計画にいう宅地は、「住宅地」「工業用地」「その他の宅地」（事務所・店舗等の用地）に分類される。

本県の宅地面積は、平成20年10月現在64,780haで、県土面積の26.8%（全国4.9%）を占めているものの、人口一人当たりの宅地面積は73.2㎡と、全国の147.2㎡、三大都市圏の95.3㎡に比べ著しく低くなっている。

これは、国土面積のわずか0.6%の県土に、総人口の7.0%が生活しているという状況に起因している。

【宅地面積の推移（単位：ha）】



【地域別宅地面積の割合】

	総面積 (ha)	宅地面積 (ha)		総面積に対する割合 (%)	1人当たりの宅地面積 (㎡) ³
		面積	割合 (%)		
横浜川崎地域	58,008	30,654	47.3	52.8	61.7
横須賀三浦地域	20,696	6,476	10.0	31.3	86.8
県央地域	62,165	1,1927	18.4	19.2	78.8
湘南地域	37,186	10,932	16.9	29.4	86.4
足柄上地域	38,037	1,658	2.6	4.4	147.1
西湘地域	25,492	3,132	4.8	12.3	127.2
県計	241,584	64,780	100.0	26.8	73.2

資料：県「土地利用現況把握調査」

³ 宅地面積を人口で除した値

a 住宅地

本県の住宅地面積は、平成20年10月現在42,104haで、県土面積に占める割合は17.4%である。

県内地域別の総面積に対する住宅地面積の割合を見ると、横浜川崎地域が33.5%と最も高く、次いで、横須賀三浦地域が21.4%、湘南地域が20.5%、県央地域が12.5%となっている。

b 工業用地

本県の工業用地面積は、平成20年10月現在で5,947haで、県土面積に占める割合は2.5%であり、全国(0.4%)や三大都市圏(1.1%)と比べて、著しく高くなっている。

本県の工業用地面積のうち、横浜川崎地域が51.1%と半分以上を占め、次いで県央地域が18.6%、湘南地域が17.8%となっている。

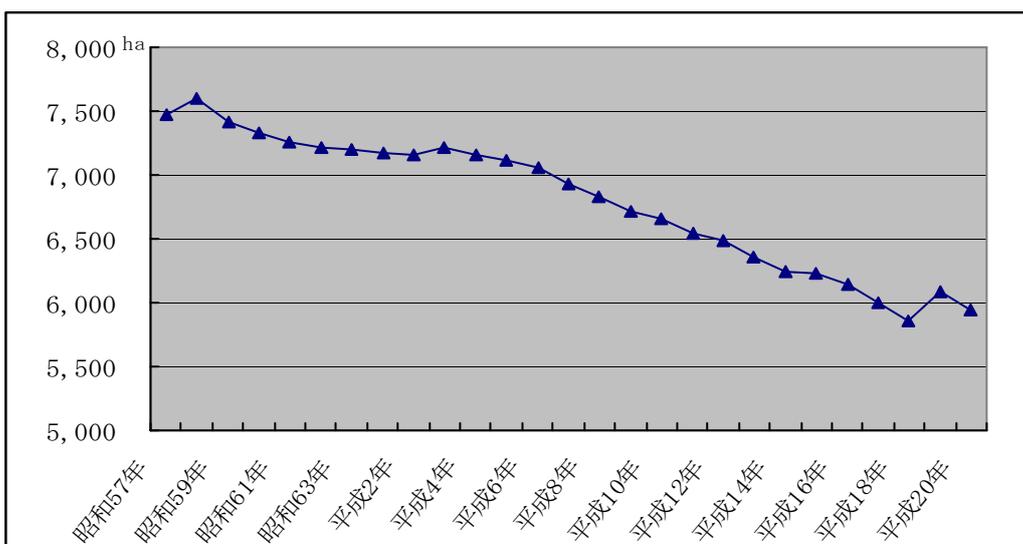
このように本県の工業用地面積の割合は全国的に見て非常に高いが、長年にわたり減少傾向が続いており、昭和57年(7,469ha)から平成20年(5,947ha)までの26年間で1,522 ha減少している。

また、製造業の海外生産比率(=現地法人売上高/国内法人売上高)が、昭和60年(3.0%)から平成20年(17%)までの間に約6倍に拡大している⁴ことから、工場の海外移転が工場用地面積の減少の一因となっている可能性が考えられる。

【地域別工業用地面積の割合等】

	総面積 (ha)	工業用地面積(ha)		総面積に対する 割合(%)
			割合(%)	
横浜川崎地域	58,008	3,038	51.1	5.2
横須賀三浦地域	20,696	391	6.6	1.9
県央地域	62,165	1,106	18.6	1.8
湘南地域	37,186	1,056	17.7	2.8
足柄上地域	38,037	192	3.2	0.5
西湘地域	25,492	164	2.8	0.6
県計	241,584	5,947	100.0	2.5

【工業用地面積の推移(単位:ha)】



資料：県「土地利用現況把握調査」

⁴ 経済産業省「海外事業活動基本調査」より

c その他の宅地

本県のその他の宅地面積（事務所・店舗・研究所等）は、平成20年10月現在で16,728haで、県土面積に占める割合は6.9%であり、全国（1.5%）や三大都市圏（3.4%）と比べて、著しく高くなっている。

その他の宅地面積のうち、横浜川崎地域が49.0%と半分近くを占め、次いで県央地域が18.2%、湘南地域が13.6%となっている。

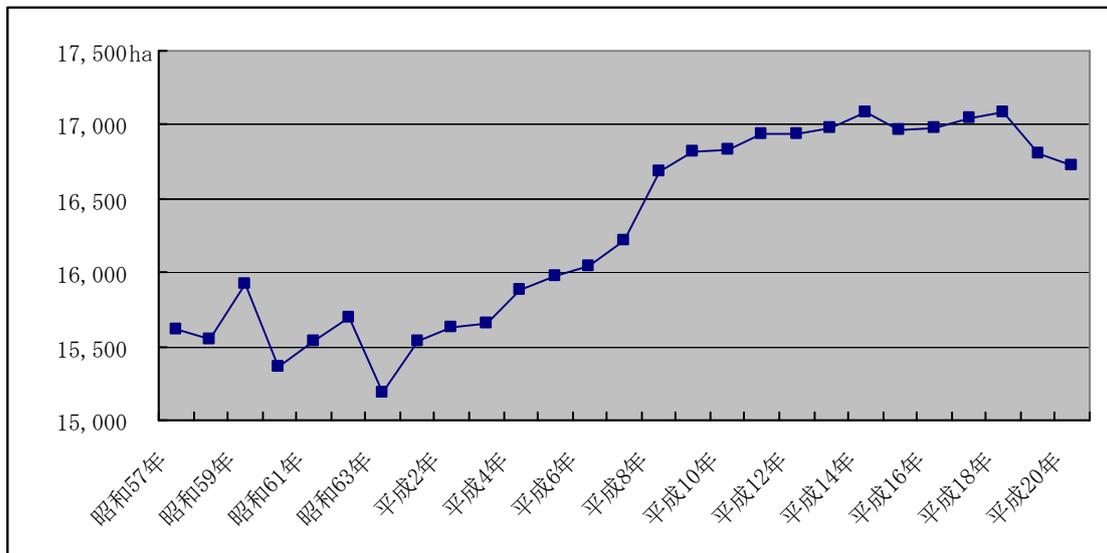
その他の宅地面積の推移を見ると、昭和57年から昭和63年までは年ごとに変動していたが、平成に入ってから増加傾向が続いており、平成元年から平成20年までの20年間で1,256ha増加している。

【地域別その他の宅地面積】

	総面積 (ha)	その他の宅地面積(ha)		総面積に対する 割合(%)
			割合(%)	
横浜川崎地域	58,008	8,201	49.0	14.1
横須賀三浦地域	20,696	1,660	9.9	8.0
県央地域	62,165	3,040	18.2	4.9
湘南地域	37,186	2,268	13.6	6.1
足柄上地域	38,037	372	2.2	1.0
西湘地域	25,492	1,187	7.1	4.7
県計	241,584	16,728	100.0	6.9

※各数値は四捨五入をしているため、計とその内訳が一致しない場合がある。

【その他の宅地面積の推移（単位：ha）】



資料：県「土地利用現況把握調査」

(6) その他の土地利用

○ 「その他」の土地利用の面積は、平成20年10月現在で33,224haで、県土面積の13.8%となっている。

国土利用計画法に基づく県土利用の区分における「その他」とは、県土面積から「農用地」「森林」「原野」「水面・河川・水路」「道路」「宅地」を除いたものであり、具体的には、「都市公園」「米軍基地」「低未利用地（耕作放棄地等）」「スポーツレクリエーション施設」などを含んでいる。

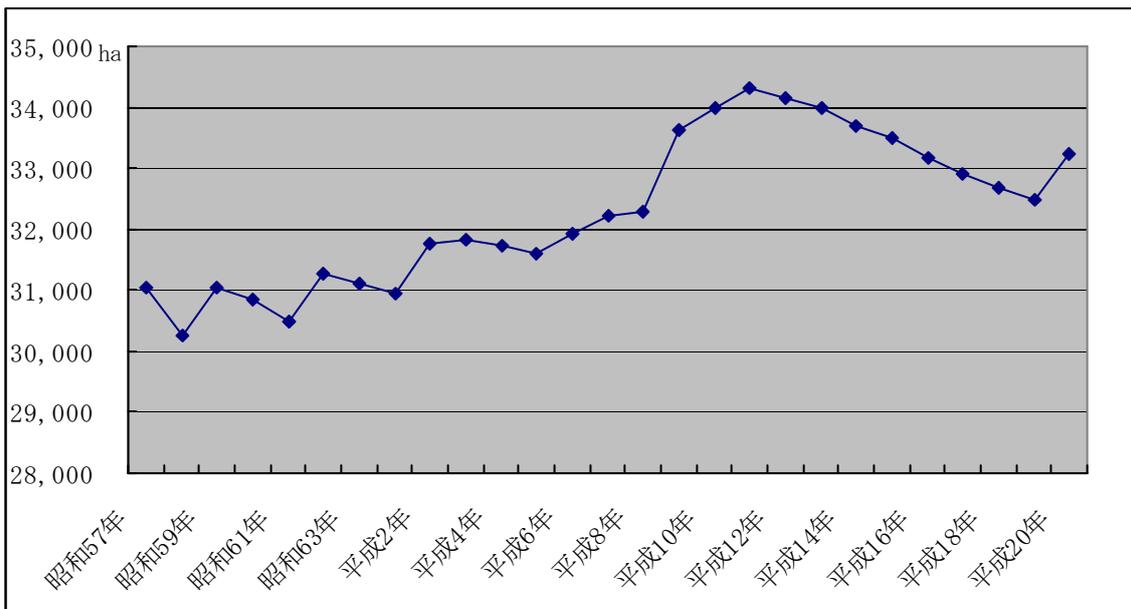
平成20年10月現在、「その他」に分類される面積は33,224haで、県土面積の13.8%となっている。面積の推移をみると、平成12年頃までは増加傾向が続いていたが、平成13年頃から減少傾向に転じている。

【その他の土地利用の面積の割合】

	総面積 (ha)	その他の土地利用面積 (ha)		総面積に対する割合 (%)
			構成比 (%)	
横浜川崎地域	58,008	9,499	28.6	16.4
横須賀三浦地域	20,696	3,748	11.3	18.1
県央地域	62,165	8,189	24.6	13.2
湘南地域	37,186	5,786	17.4	15.6
足柄上地域	38,037	2,949	8.9	7.8
西湘地域	25,492	3,299	9.9	12.9
県計	241,584	33,224	100.0	13.8

※「その他の土地利用面積」は概数を計上しているため、計とその内訳は一致しない。

【その他の土地利用の面積の推移（単位：ha）】



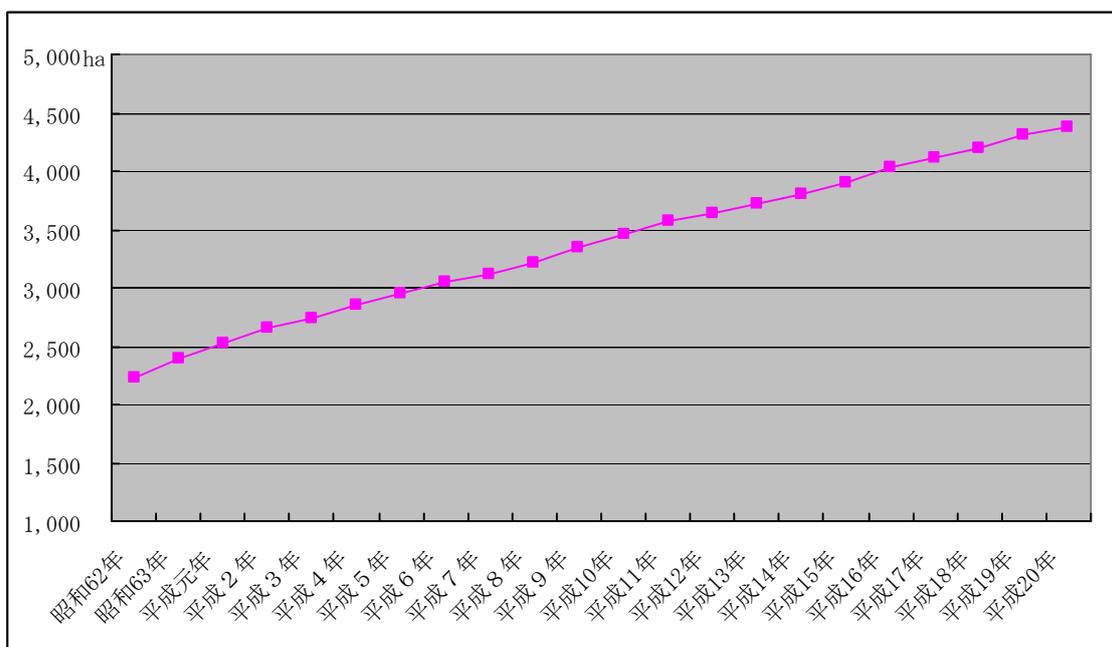
資料：県「土地利用現況把握調査」

a 都市公園

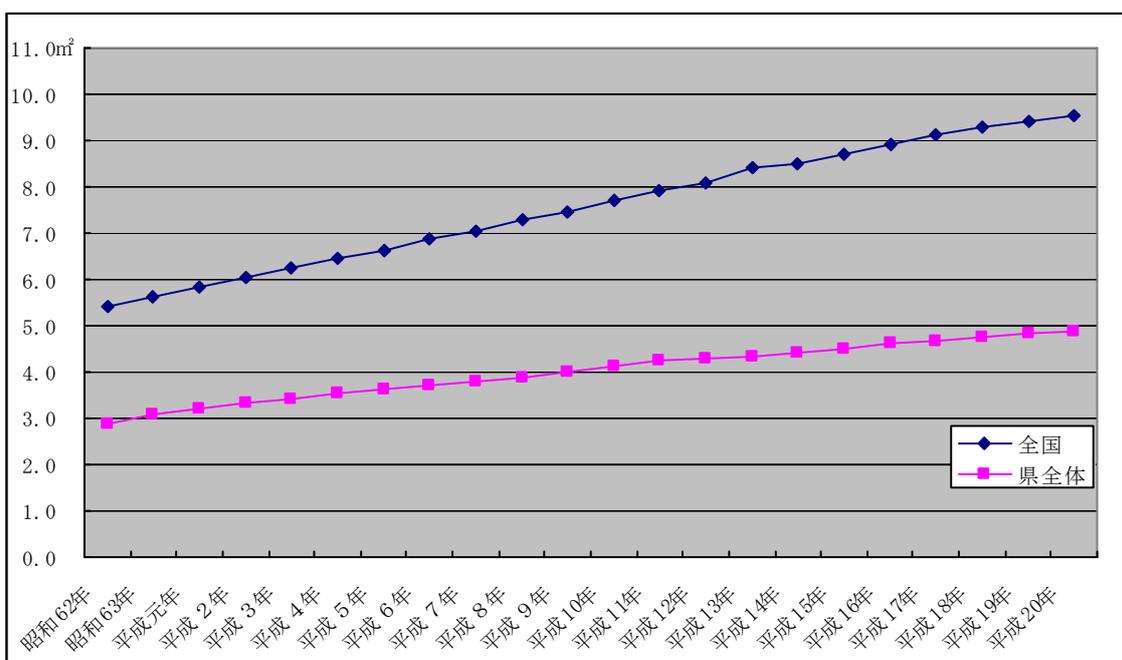
本県の都市公園面積及び一人当たりの公園面積の推移を見ると、全体としては右肩上がりの推移を示しており、昭和62年から平成21年までの23年間で、都市公園面積が約2倍、一人当たりの公園面積も1.7倍となっている。

しかし、平成20年時点において、一人当たりの公園面積を全国平均と比較すると、本県（4.88㎡/人）は全国平均（9.12㎡/人）よりも著しく低い水準にとどまっている。

【都市公園面積の推移（単位：ha）】



【一人当たり都市公園面積（単位：㎡/人）】



資料：県都市計画課調べ

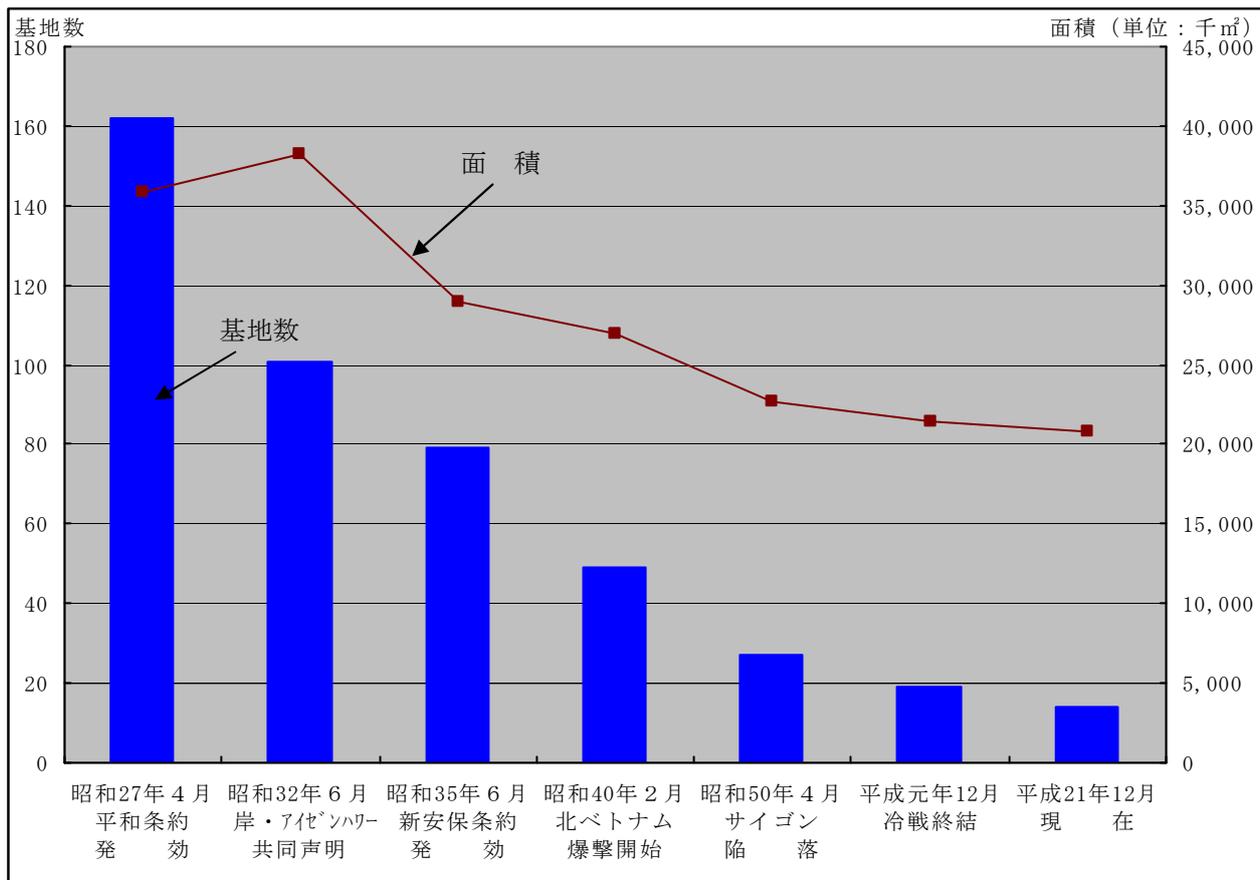
b 米軍基地

本県には、平成21年12月現在で14施設の米軍基地があり、面積は2,083.8haで県土面積の約1%を占めている。

県内に点在する基地は、その多くが人口の密集する地域にあることから、都市の整備や環境の保全に支障をきたすとともに、航空機騒音等によって県民生活に大きな不安と障害を与えている。

このため、県では米軍基地の返還を働きかけており、講和条約発効（昭和27年4月）以降現在までに、147施設、1479.8haが返還され、公共施設や住宅用地として活用されている。

【基地数と面積の推移】



資料：県基地対策課調べ

c 耕作放棄地

耕作放棄地とは、所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付する考えのない耕地をいう（農林水産省「農林業センサス」より）。

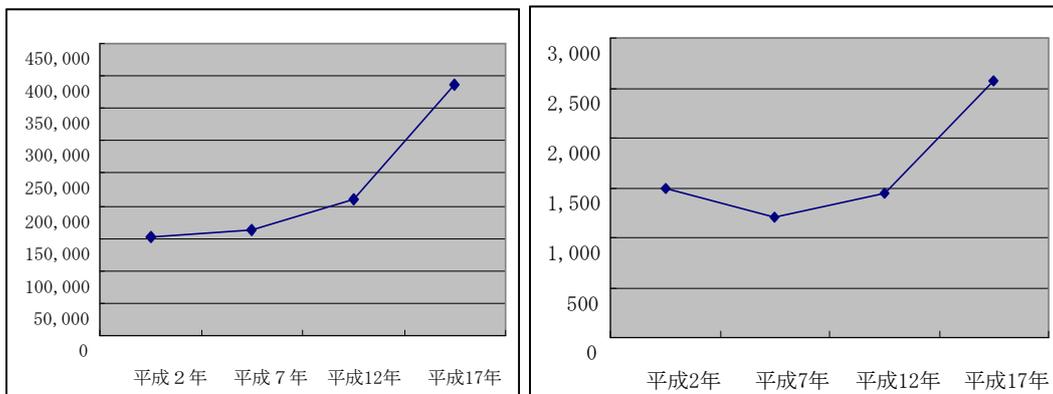
全国における耕作放棄地の面積は、平成2年（150,655ha）から平成17年（385,791ha）にかけての16年間で、約2.6倍に拡大しており、特に近年においてその面積は急激に拡大している。

本県の耕作放棄地も同様の傾向を示しているが、耕作放棄地率（＝耕作放棄地面積/（経営耕地面積＋耕作放棄地面積））で見ると、平成17年においては、本県は14.3%であり、全国平均9.7%の約1.5倍となっている。

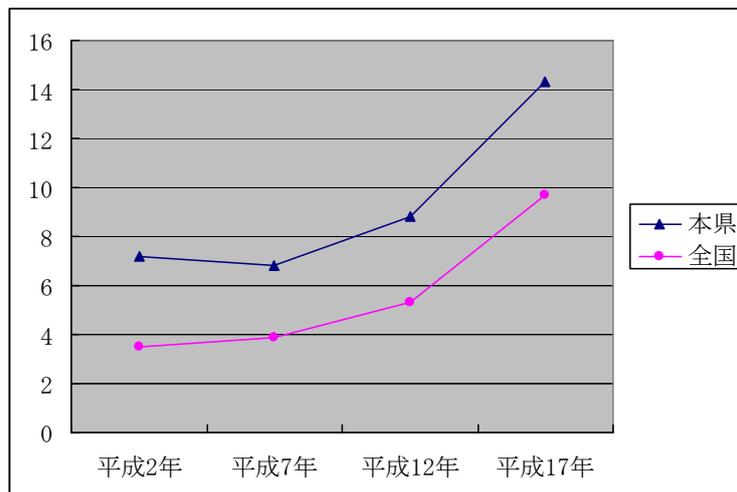
耕作放棄地の発生原因には、①「高齢化等により労働力が不足している」、②「生産性が低い」、③「農地の受け手がない」、④「土地条件が悪い」などが挙げられる⁵。

【耕作放棄地面積の推移《全国》（単位：ha）】

【耕作放棄地面積の推移《本県》（単位：ha）】



【本県と全国の耕作放棄地率の推移（単位：%）】



資料：農林水産省「農林業センサス」

⁵ (財) 農政調査委員会「農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査結果」（平成16年2月）

3 国土利用計画法に基づく届出の状況

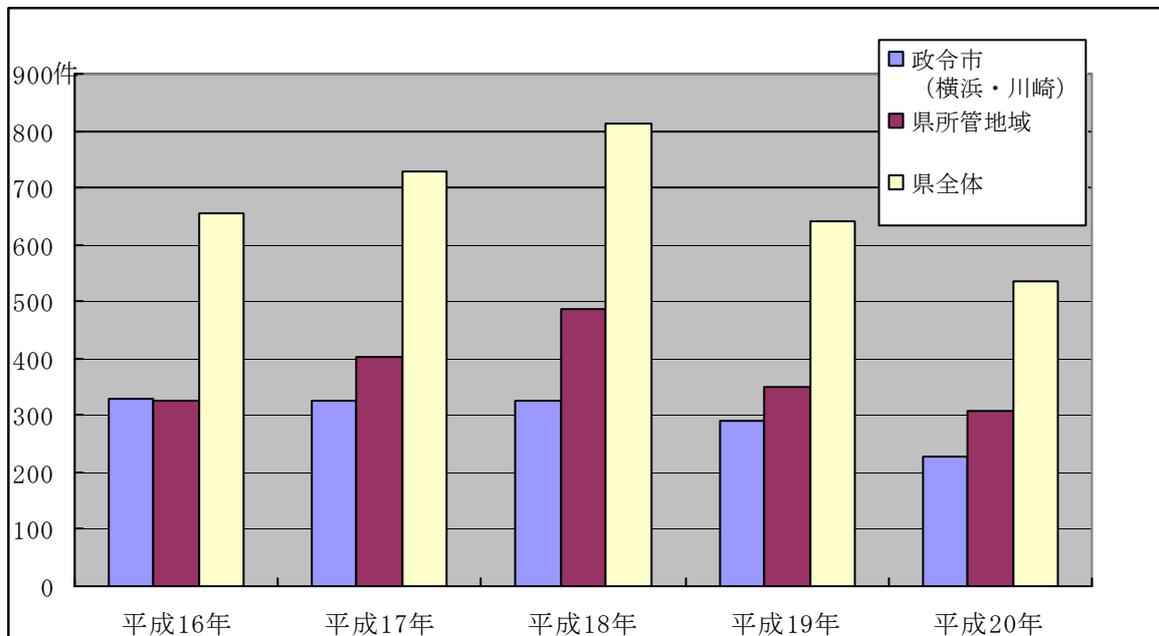
○ 国土利用計画法に基づく届出件数は平成18年まで増加傾向にあったが、平成19年は減少に転じ、平成20年は景気の悪化により、さらに減少が続いている。

国土利用計画法に基づく届出件数を見ると、県全体では、平成18年まで増加してきたが、平成19年に減少に転じ、平成20年は景気の悪化により、さらに減少している。

※国土計画利用法においては、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、大規模な土地取引について届出制度を設けている。

届出が必要な面積…市街化区域：2,000㎡以上、
市街化調整区域・非線引き都市計画区域：5,000㎡以上、
都市計画区域以外の区域：10,000㎡以上

【国土利用計画法に基づく届出件数の推移】



※県所管地域は、政令市（横浜を除く県内の全市町村を指す。

【国土利用計画法に基づく届出件数】

	届出件数 (件)		
	政令市 (横浜・川崎)	県所管地域	県全体
平成16年	330	326	656
平成17年	327	403	730
平成18年	326	488	814
平成19年	290	351	641
平成20年	241	308	549

4 近年の地価動向

○ 平成20年地価調査から住宅地・商業地上昇率は鈍化し、平成20年秋からの景気の悪化等によって、平成21年地価公示・地価調査では全ての用途で下落となった。

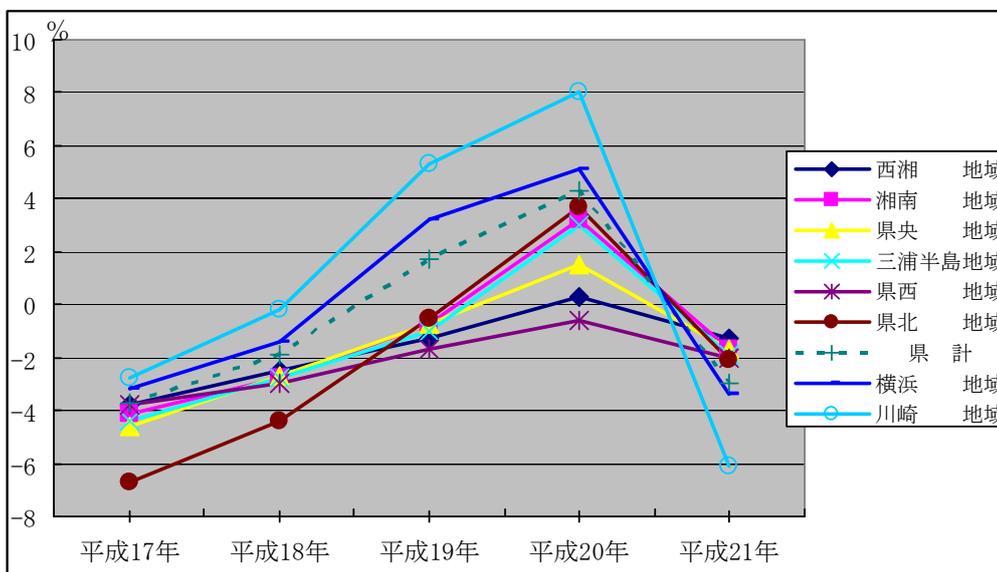
近年の地価公示（1月1日時点の地価）、地価調査（7月1日時点の地価）の結果を見ると、利便性の高い住宅地や高度商業地を中心に上昇傾向にあった地価は、経済情勢等を反映して、平成21年から急速に下落している。

a 住宅地

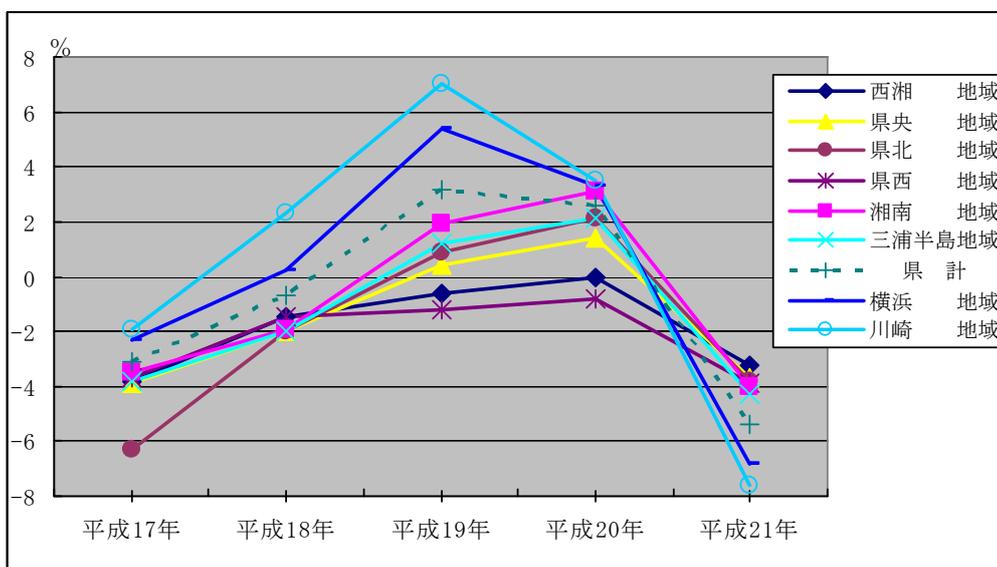
県全体の住宅地の平均変動率は、平成19年の地価公示及び地価調査から上昇に転じ、特に、利便性の高い横浜・川崎地域では、県の平均を上回る上昇率を示した。

平成20年の地価公示では横浜・川崎地域共に高い上昇率を示したが、平成20年の地価調査では、上昇率の鈍化が見られた。その後、平成20年秋からの景気の悪化等により、平成21年の地価公示及び地価調査では、平成20年まで大きく上昇していた横浜・川崎地域で大幅な下落となった。

【地価公示平均変動率の推移（住宅地）】



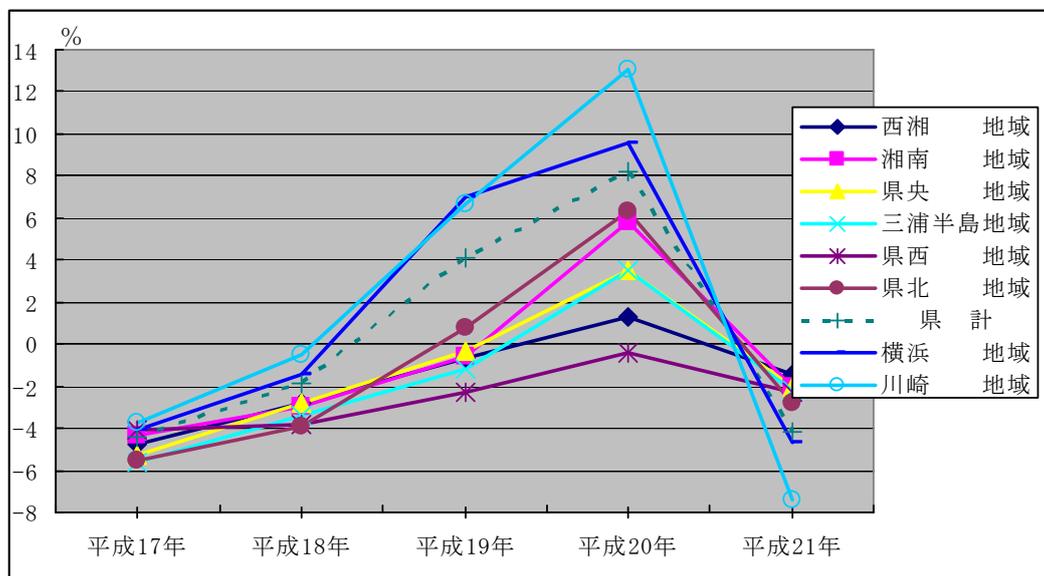
【地価調査平均変動率の推移（住宅地）】



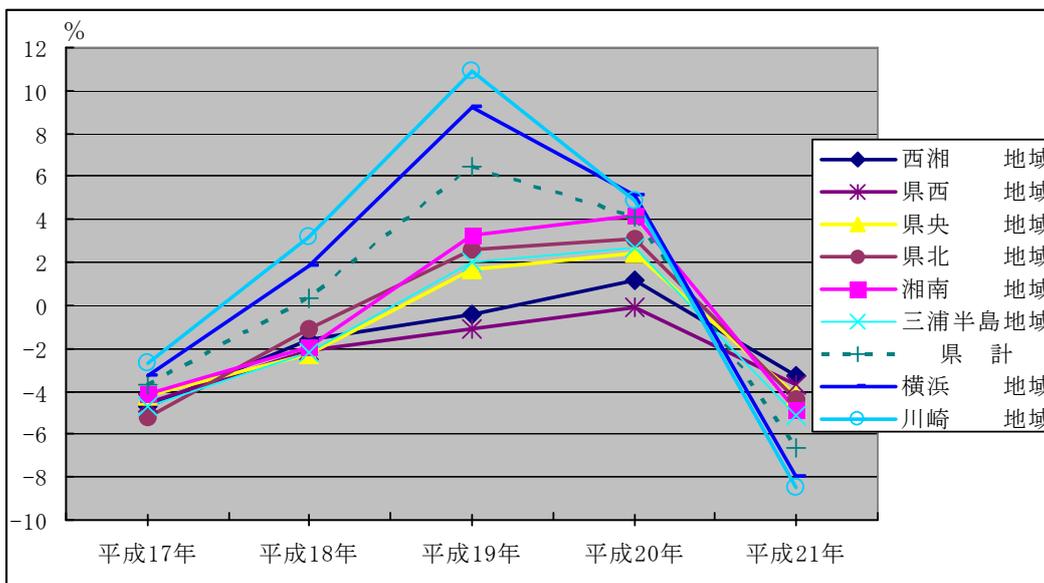
b 商業地

県全体の商業地の平均変動率は、横浜・川崎地域の高度商業地を中心に、住宅地と同様に、高い上昇がみられた。しかし、平成20年の地価調査では、横浜・川崎地域で上昇率が鈍化し、平成21年の地価公示及び地価調査では、平成20年まで大きく上昇していた横浜・川崎地域で大幅な下落となった。

【地価公示平均変動率の推移（商業地）】



【地価調査平均変動率の推移（商業地）】



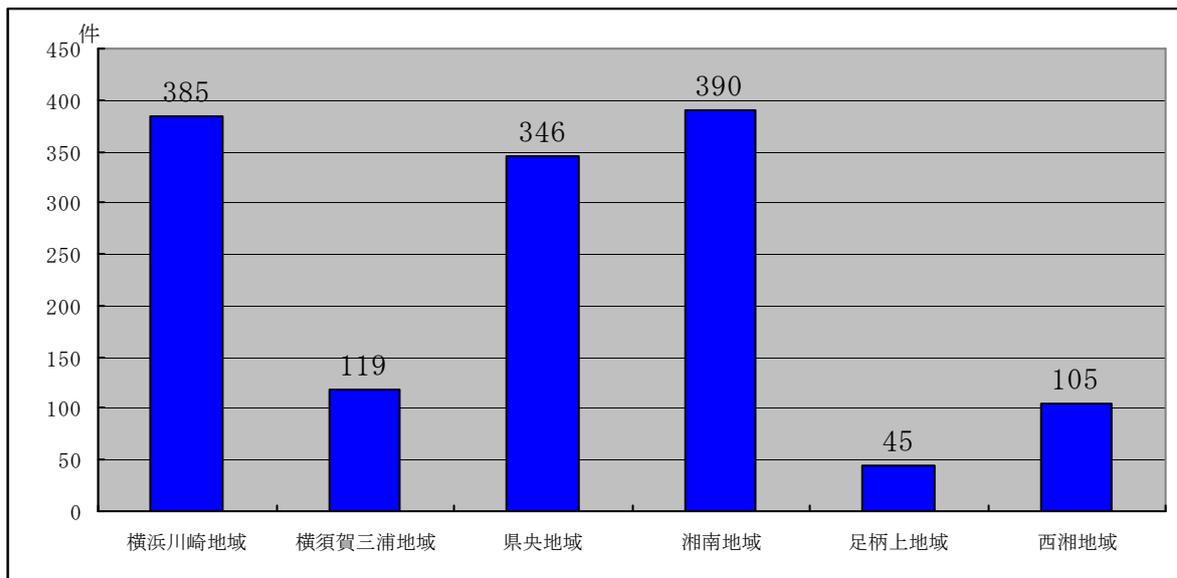
5 開発の動向

(1) 都市計画法に基づく開発許可

平成20年度における開発許可件数は、県全体では1,390件となっており、前年度（1,463件）と比較すると約5.0%減少している。

地域別で見ると、湘南地域が390件と最も多くなっており、次いで横浜川崎地域の385件、県央地域の346件となっており、東部地域（横浜川崎地域と横須賀三浦地域）と中部地域（県央地域と湘南地域）で、県全体における開発許可件数の89.2%を占めている。

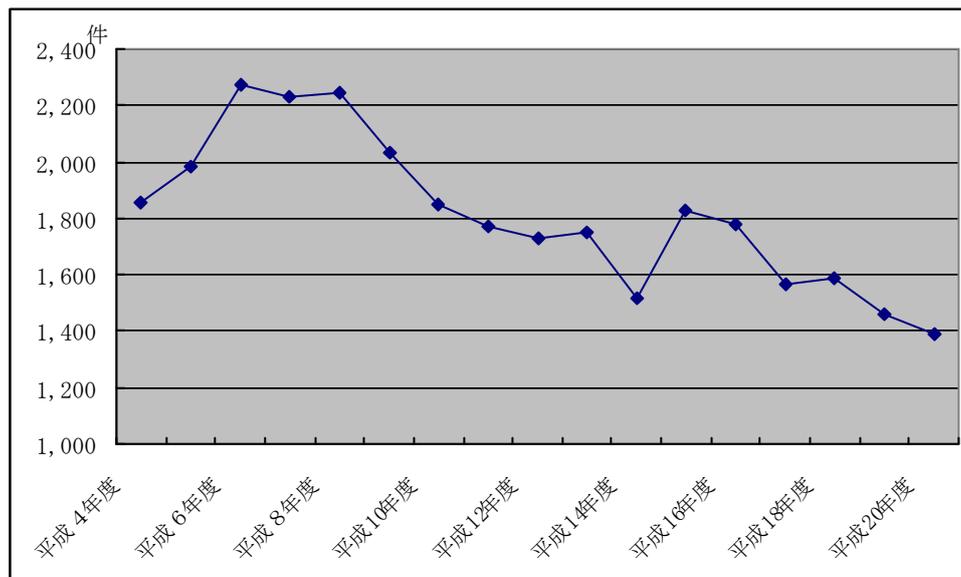
【地域別の開発許可件数（平成20年度）（単位：件）】



資料：県建築指導課調べ。横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市は各市調べ

一方、平成4年度から平成20年度までの県全体における開発許可件数の推移を見ると、平成6年度から平成9年度にかけては年間2,000件を超えていたが、その後は減少傾向が続いている。

【開発許可件数の推移(単位：件)】



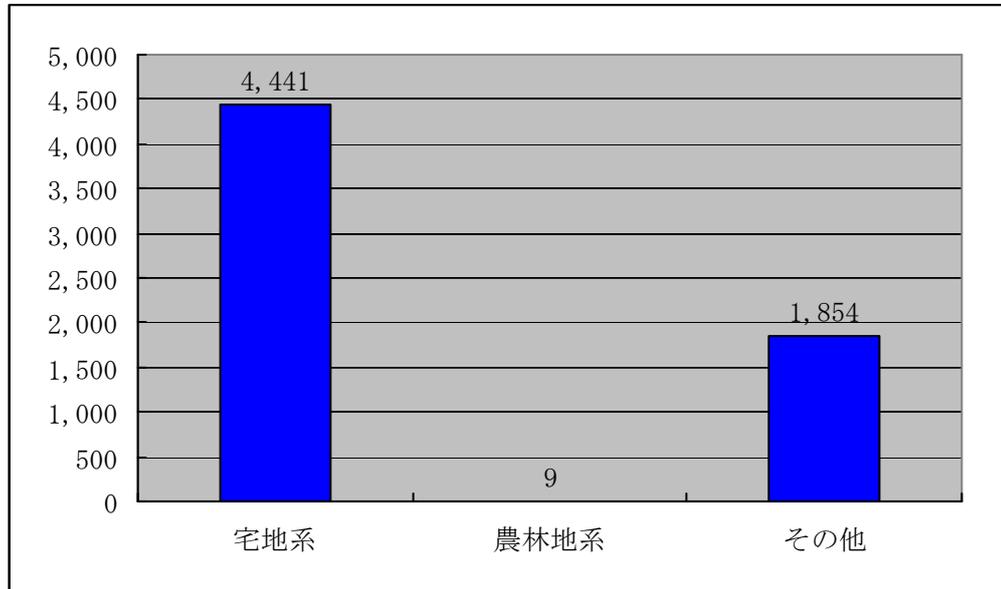
資料：県建築指導課調べ。横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市は各市調べ

(2) 農地法に基づく農地転用の許可及び届出

平成20年における農地転用の許可及び届出の件数は、県全体では6,304件となっており、前年(8,141件)と比較すると約22.6%減少している。

転用目的別の件数を見ると、宅地系が4,441件と最も多く、全体の70%を占めている。宅地系は住宅用地と鉱工業用地に分類されるが、住宅用地が4,401件となっており、宅地系の99%を占めている。

【農地法に基づく農地転用の許可及び届出の件数（転用目的別、平成20年実績）】

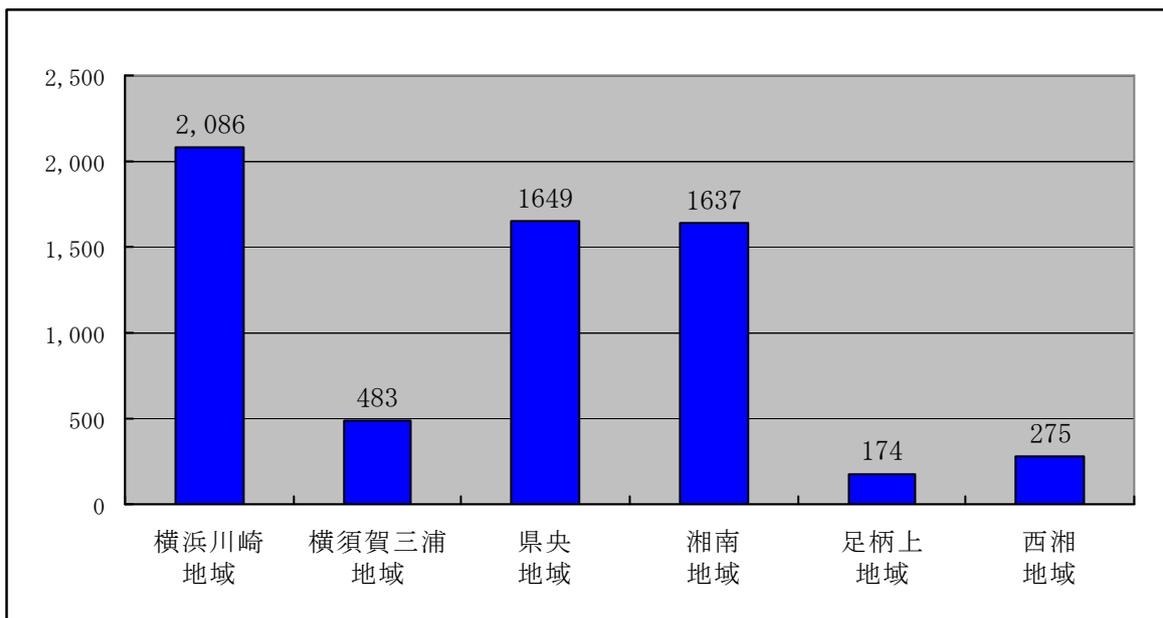


資料：県農地課調べ

地域別でみると、横浜川崎地域が2,086件と最も多く、次いで県央地域1,649件、湘南地域1,637件となっている。

東部地域（横浜川崎地域と横須賀三浦地域）と中部地域（県央地域と湘南地域）で、県全体における許可及び届出の件数の約93%を占めている。

【農地転用の許可及び届出の件数（地域別、平成20年実績）】

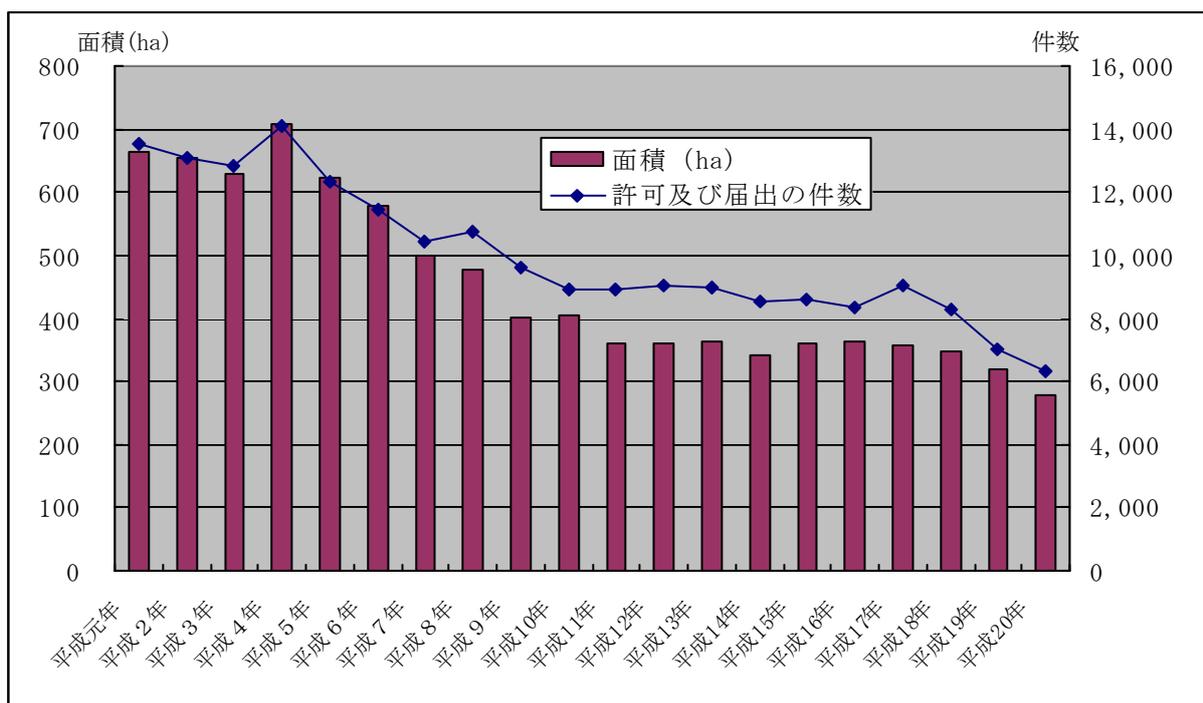


資料：県農地課調べ

さらに、平成元年から平成20年までの農地転用許可及び届出について、その面積と件数の推移を

見ると、多少の変動はあるものの、全体として減少傾向にあるといえる。

【農地法に基づく農地転用の許可及び届出の件数、面積】



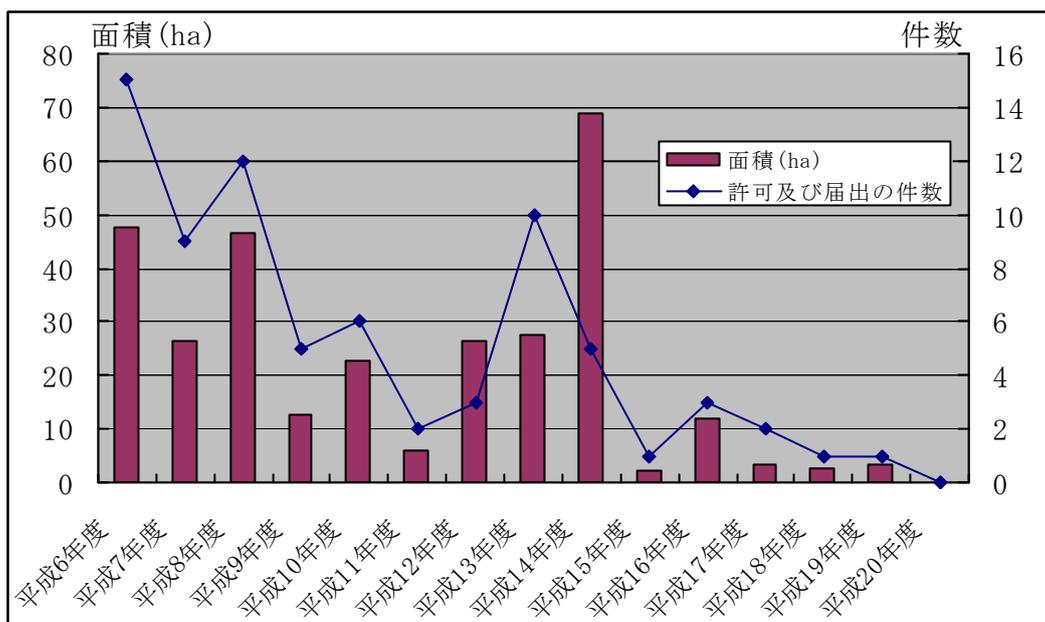
資料：県農地課調べ

(3) 森林法に基づく開発許可

森林法第5条に基づく地域森林計画対象の民有林において、1haを超える開発行為をしようとする場合には許可が必要となるが、平成20年度においてこの許可の対象となった案件はなかった。

一方、平成6年度から平成20年度までの開発許可件数及び面積の推移を見ると、多少の変動はあるものの、全体としては減少傾向にある。

【森林法に基づく開発許可件数及び面積】



資料：県森林課調べ